

平成 28 年 5 月 30 日現在

機関番号：52601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380454

研究課題名(和文)戦後日本における中小企業政策の形成過程の構造的解明及び定量分析への試み

研究課題名(英文)Japanese Small Business Policy after the World War II toward a structural understanding and quantitative analysis

研究代表者

浅野 敬一 (ASANO, Keiichi)

東京工業高等専門学校・その他部局等・教授

研究者番号：30369946

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000 円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦後日本における中小企業政策の形成過程を構造的に解明することである。また、研究方法として、情報処理技術を活用したデータ抽出と定量分析を導入する。

本研究は次の三点を明らかにした。(1)占領初期の中小企業政策の形成にはさまざまな政策主体が関係し、とくに日本社会党の役割は重要であった。(2)第二次大戦後に生まれた「中小企業」の用語は、当初から製造業や輸出を強く意識していた。中小企業政策も、当初から製造業を重視する産業構造政策としての性格を有した。(3)戦後の中小企業政策は、戦前の継承だけではなく戦後の新たな要素が加わることで成立した。科学技術政策も同様の成立過程をたどったと考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to get a structural understanding of the policy-making process of the Japanese small business policy after the World War II. And we introduce the information technology in order to extract and crunch huge text data.

Our research has reached three conclusions. (1) During the early occupation period, small business policy embraced various actors and the Social Democratic Party of Japan (SDPJ) played an important role in policy making. (2) "Cyusho Kigyo" which came into constant use after the war implied small manufactures, especially export business. Consequently, Japanese small business policy following the war focused primarily on industrial structure policy to enhance manufactures. (3) The post-war small business policy was not the simple continuance of that of the pre-war period. We must pay attention to the factors during the occupation period. Our research also suggests that science and technology policy had similar process of policy making.

研究分野：経済史

キーワード：中小企業 中小企業政策 科学技術政策 テキスト分析

1. 研究開始当初の背景

日本の中小企業政策は、高度成長期に製造業の競争力強化を重視する産業構造政策としての性格を強めたが、そこに至る過程は明らかではない。これについて、研究代表者らは、中小企業政策が種々の政策理念を複雑に包含することに加え、次の研究上の欠落があるためと考えた。

第一は、従来の研究が、関係する政策主体や利益集団(以下、これらをまとめて仮に「アクター」という)を政府(中小企業庁、通商産業省)と保守政党(これを支持する中小企業者を含む)に限定したことである。そのため、政府と保守政党以外のアクターに関連する要素を看過してきたといえる。

第二に、科学技術政策と中小企業政策の関係も考察が進んでいない。戦前の商工省は、製造業の国際競争力強化を目指す種々の政策を試みたが、同業組合を牙城とする問屋勢力の抵抗により多くは挫折をみた。一方で、第二次大戦中の科学政策は、継続と断絶の両面において、戦後に影響を与えたはずである。

第三は、中小企業に関する個別の施策に関心が集中し、中小企業政策全体の目的や性格を把握する試みが遅れている。そのため、「中小企業」という言葉そのものを含めて、きわめて曖昧な定義や内容が放置されてきた。

そこで、本研究は、製造業を重視する産業構造政策という戦後日本の中小企業政策の基本的性格について、その出発点を政策主体の意図、政策主体間の関係、政策主体を取り巻く環境等を考慮しながら、構造的に明らかにする必要があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、日本における中小企業政策の形成過程を構造的に解明することを目的とする。具体的には、第二次大戦直後から高度経済成長が始まるまでの時期を対象に、中小企業政策が、数多くの政策主体や利益集団による議論や妥協の結果、製造業を重視する産業構造政策に収斂していった過程の解明である。また、情報処理技術を活用したデータ抽出と定量分析により、新たな分析手法を提示することも、本研究の重要な目的であった。

3. 研究の方法

浅野敬一(代表者)、河村豊(分担者)の歴史研究を基盤に、北越大輔(連携研究者)の最新の情報工学の手法を融合した。

浅野と河村は、公開資料や文書館史料の分析を主な方法に、科学技術政策との関係を含む戦後中小企業政策の形成過程についての論述を積み上げた。

また、北越の知見を活かし、国会議事録を網羅多岐に分析できるプログラムを作成、浅野が、これを用いて、キーワードの出現使用回数やキーワードの変化等を整理した。

4. 研究成果

(1) 国会議事録分析システムの制作

国会図書館の「国会議事録システム」は、2014年12月から、APIを介したデータ提供を行っている。しかし、本論は、キーワードを含むパラグラフを抽出し整理する独自のプログラムを制作、使用した。

図1は、本プログラムによる抽出と整理の一例である。ここでは、Microsoft Excelに、指定したキーワード(B列)を含むパラグラフが出現した回数(C列)を各委員会等(G列)における発言者(A列)ごとに整理している。

G7 財政及び金融委員会									
	A	B	C	D	E	F	G	H	
1	発言者	キーワード	回数	年月日	会期	院名	委員会名	号数	
2	片山哲	中小企業	1	1948/1/22	2	衆議院	本会議	第4号	
3	陣旗徳弥	中小企業	1	1948/1/26	2	衆議院	本会議	第7号	
4	水谷長三郎	中小企業	4	1948/1/26	2	衆議院	本会議	第7号	
5	佐竹晴記	中小企業	1	1948/1/27	2	衆議院	本会議	第9号	
6	中曾根康弘	中小企業	1	1948/1/29	2	衆議院	財政及び金融委員会	第3号	
7	小坂善太郎	中小企業	1	1948/1/29	2	衆議院	財政及び金融委員会	第3号	
8	栗知保一	中小企業	1	1948/1/29	2	衆議院	財政及び金融委員会	第3号	
9	川合彰武	中小企業	2	1948/1/29	2	衆議院	財政及び金融委員会	第3号	
10	松田太郎	中小企業	1	1948/1/29	2	衆議院	財政及び金融委員会	第3号	
11	佐藤達夫	中小企業	1	1948/2/2	2	衆議院	議院運営委員会	第9号	
12	松沢兼人	中小企業	1	1948/3/5	2	衆議院	治安及び地方制度委員会	第14号	
13	大池真	中小企業	1	1948/3/16	2	衆議院	議院運営委員会	第16号	
14	北村徳太郎	中小企業	1	1948/3/19	2	衆議院	財政及び金融委員会	第3号	
15	浅沼稲次郎	中小企業	1	1948/3/20	2	衆議院	議院運営委員会	第17号	
16	大池真	中小企業	1	1948/3/20	2	衆議院	議院運営委員会	第17号	
17	喜多橋治郎	中小企業	1	1948/3/22	2	衆議院	商業委員会	第3号	
18	浅沼稲次郎	中小企業	3	1948/3/23	2	衆議院	議院運営委員会	第18号	
19	浅沼稲次郎	中小企業	1	1948/3/24	2	衆議院	議院運営委員会	第18号	

図1: 制作したプログラムによるデータの分析例

本論が、単なるキーワードの出現回数ではなく、パラグラフ単位の分析を採用した理由は、キーワードの出現回数だけでは発言の重要性や内容を分析できないためである。たとえば、ある議員が一回の発言のなかで「中小企業」を連呼すれば、その発言に過剰な重みづけがされてしまう。そこで、キーワードの数に関係なく、キーワードが含まれるパラグラフの回数をカウントし、同時のそのパラグラフを特定できるようにした。

また、キーワードを含むパラグラフが、他にどのような言葉を含むかを分析することで、キーワードの含意を分析できると考えた。たとえば、表1は、「中小企業」を含むパラグラフにおける他のキーワードの共起性を整理したものである。これにより、「中小企業」がどのような文脈で語られたかが、かなり把握できる。

表1: 複数のキーワードの共起性の分析例

	第1回国会	第2回国会	合計
「中小企業」を含むパラグラフの数	217	541	758
中小企業+工業	73 33.64%	111 20.52%	184 24.27%
中小企業+製造業	5 2.30%	2 0.37%	7 0.92%
中小企業+貿易	74 34.10%	30 5.55%	104 13.72%
中小企業+輸出	36 16.59%	36 6.65%	72 9.50%
中小企業+商業	20 9.22%	43 7.95%	63 8.31%
中小企業+小売業	1 0.46%	0 0.00%	1 0.13%
中小企業+金融	63 29.03%	87 16.08%	150 19.79%
中小企業+資金	74 34.10%	107 19.78%	181 23.88%
中小企業+資材	57 26.27%	113 20.89%	170 22.43%
中小企業+税	15 6.91%	64 11.83%	79 10.42%

なお、今回のプログラムは、パラグラフ単位の抽出と整理を提案する試作的なものである。そこで、本研究が主に使用した第1回国会と第2回国会における「中小企業」をキーワードに抽出した758パラグラフについては、浅野が国会議事録データベースのHTMLデータに「中小企業」のマークをかけながら

すべて目視で照合し検証した。結果、発言者名に役職等が付記されたことによる紐付の誤りが2件あったが、抽出漏れや該当パラグラフ以外の誤抽出はないと思われる。

さらに、本研究は、文章全体を単語ごとに分解し品詞を特定する「形態素解析」の技術を用い、研究者が意識しないキーワードの抽出を行った。具体的には、文の先頭から単語ごとに区切ると同時に、登録されている辞書データとの比較から対象の単語が品詞を判断「名詞」であるか「動詞」であるか「形容詞」であるか等を整理し、うち最も文章等の内容を反映すると考えられる「名詞」のみを出現頻度順に抽出した。結果の一つは、表2のとおりだが、たとえば、第1回国会では、「貿易」や「輸出」が早くも強く意識されたことが明らかになった。

表2:「中小企業」を含むパラグラフの全文における名詞の出現回数(上位30位まで)

順位	第1回国会		第2回国会		合計	
1	中小	695	企業	1577	企業	2251
2	企業	674	中小	1397	中小	2092
3	つて	297	つて	757	つて	1054
4	金融	230	中小企業庁	452	金融	475
5	資金	190	委員	322	商工	465
6	経済	163	商工	321	中小企業庁	459
7	産業	158	税	302	経済	412
8	政府	153	経済	249	政府	388
9	商工	144	金融	245	資金	371
10	振興	125	関係	237	産業	364
11	工業	124	政府	235	委員	364
12	組合	117	法案	230	資材	341
13	生産	114	資材	228	振興	330
14	資材	113	産業	206	税	313
15	日本	99	振興	205	工業	305
16	貿易	92	日本	196	日本	295
17	対策	90	指導	196	関係	285
18	機関	85	面	183	面	262
19	面	79	工業	181	生産	261
20	復興	78	資金	181	法案	253
21	協同	75	なつ	177	指導	241
22	再建	67	行政	166	なつ	234
23	輸出	66	設置	165	機関	231
24	業者	66	意見	149	組合	217
25	技術	66	生産	147	対策	214
26	一つ	62	機関	146	業者	208
27	経営	60	一つ	144	一つ	206
28	なつ	57	取引	143	大臣	191
29	地方	56	業者	142	意見	187
30	事業	53	大臣	138	設置	182

このように、情報処理技術を活用した分析により、政策形成過程の議論について、新たな視点を得る可能性を見出すことができた。(2)日本における「中小企業」の用語についての分析

「中小」の用語は、「大、小」や「大、中、小」とは異なり、「中」と「小」をひとまとめにした独特な表現である。また、辞書の多くには、「中小企業」の項目はあるが、「中小」の項目はない。つまり、「中小」という用語自体が、「中小企業」やそれに関連する内容から生まれ、かつ「小」に重きを置いた用語と考えられる。

そこで、本研究では、新聞データベース、帝国議会議事録、国会議事録等を網羅的に調査し、「中小」の用語がどのように現れたのか分析した。結果、次の三点を確認した。

- 明治、大正時代においては、「中小」の

用語は決して一般的ではなかった。

- 「中小」の用語そのものが、農業を含む産業との関係で用いられ始め、かつ当初から困窮への直面やそれへの救済を要する場面で用いられている。
- 「中小商工業」の用語は、昭和金融恐慌や昭和恐慌を契機に出現、定着した。

第二次大戦後もしばらくは「中小商工業」や「中小工業」が中心であったが、次第に「中小企業」へと変わっていった。具体的には、表3のとおり、第91回帝国議会から第92回帝国議会にかけて、「中小商工業」と「中小企業」の使用頻度が逆転したことがわかる。「中小工業」も同じような傾向で、第92回帝国議会から第1回国会にかけて、次第に頻度へ低くなっている。そのうえで、中小企業庁設置法案等が審議された第2回国会では、「中小企業」が完全に定着したといえる。

表3:戦後の帝国議会及び国会における「中小企業」等の使用回数(単語ベース)

議会/国会	会期	日数		=B/A	中小商工業C	=C/A	中小工業D	=D/A	中小商業E	=E/A
		A	B							
第89回帝国議会	1945年9月4日 ～1945年12月18日	22	13	0.591	61	2.773	16	0.727		0.000
第90回帝国議会	1946年6月20日 ～1946年10月11日	114	203	1.781	610	5.351	877	7.693		0.000
第91回帝国議会	1946年11月26日 ～1946年12月25日	30	36	1.200	38	1.267	25	0.833		0.000
第92回帝国議会	1946年12月28日 ～1947年3月31日	94	127	1.351	68	0.723	177	1.883		0.000
第1回国会	1947年5月20日 ～1947年12月9日	204	544	2.667	328	1.608	269	1.319	175	0.858
第2回国会	1947年12月10日 ～1948年7月5日	209	1663	7.957	267	1.278	165	0.789	89	0.426

こうした「中小商工業」等から「中小企業」への変化は、単なる言葉の変化ではなく、経済民主化政策をはじめとする当時の制作状況の変化を反映したものと考えられる(これについての詳細は今後の研究課題とする)。また、より重要なことは、前出の表1、表2を含めて考えれば、「中小企業」と「工業」や「輸出」との間の強い関係である。つながりがあった点である。中小企業庁発足とともに生まれた「中小企業」の用語は、当初から輸出型中小企業を意識したもので、後の産業構造政策としての中小企業政策の性格がすでに表出しているのである。

(3)戦後中小企業政策の基本的性格についての考察

研究開始当初、中小企業庁設置をはじめとする戦後中小企業政策の出発点は、製造業(当時は「工業」の方が一般的な用語)への意識は後の時期ほどではないと考えていた。実際、これまでの研究においても、製造業振興を目指す産業構造政策としての性格を重視する論(渡辺俊三など)と経済民主化政策の影響を重視する論(黒瀬直宏など)との対立があった。また、植田浩史は両者の折衷との見解を示している。

しかし、情報処理技術の活用は、本研究の当初の見解に若干の修正を迫ることになった。既述のとおり、キーワードの共起性等から判断すると、「中小企業」が当初から「工業」や「輸出」と強いつながりをもって用い

られたと考えることが妥当であろう。

一方で、情報処理技術の活用による大量のデータ（ここでは国会議事録のテキスト）分析は、人間による資料読解では得にくい視点に至ることができた。このことは、方法論において新たな展開を目指した本研究の目的に沿ったものであり、大量の資料に対峙する必要がある現代史分野において広く活用できる可能性を有している。

ただし、本研究は、「中小企業」と「工業」「輸出」の関連は認めつつも、戦前から戦後への単純な連続説は支持しない。たしかに、戦前の商工政策と戦後の中小企業政策との間には輸出型製造業を重視する等の共通点はあるが、戦時体制や占領期においては相当の変化や新たな要素の付加があったとの考えは維持している。

たとえば、戦前の商工省は、輸出振興策を目指しつつも、問屋資本勢力との対立から実効を得るには相当の時間を要した。商工省は、工業者と商業者を分離する組合制度への移行を徐々に進め、1925年の重要輸出品工業組合法と輸出組合法の制定、1931年の工業組合法の制定等を経て、最終的には戦時経済体制により問屋資本の影響をとりあえずは封印したのである。

一方、第二次大戦後の中小企業政策は、経済民主化政策の展開、極度の物資不足及び外貨獲得への切迫した要請等、より強力で競争的な輸出振興策が求められる環境にあった。戦後の商工省や中小企業庁は、戦前とはかなり異なる政策環境において、実質的には限られた輸出製造業に支援対象を絞り込み、かつそれらの企業にも競争を促すような中小企業政策を当初から形成したといえる。

また、占領期、後の中小企業政策の中心を成す製造業を重視した介入的な産業構造政策を推進した主体は、日本社会党と商工省であった。対して自由党は、自由放任的な政策であり、とくに製造業を重視することはなかった。商工省が戦前から目指しながら必ずしも成功しなかった製造業を重視する介入的な産業構造政策は、戦後に社会党をはじめとする革新勢力と結びつくことで実現したといえる（これら本研究の中心となる成果については、論文を執筆し、5月10日現在、査読中である。タイトル「戦後日本における中小企業政策の形成過程～「中小企業」概念の形成と定量分析への試みを中心に～」）。

もちろん、その後の社会党は、労使偏重路線に陥り、中小企業政策を含めて現実的な政策主体ではなくなっていった。つまり、産業構造政策としての中小企業政策は、商工省・通商産業省の一貫した姿勢が政策志向の基盤を成すとともに、政策や人材において硬直化した社会党から種々の勢力を包含し政策の多様性を増した保守政党に政治的な担い手が継承されることで定着したと考えられる。ただし、この点の実証については、次の課題としたい。

このように、本研究は、製造業を重視した産業構造政策という、浅野がこれまで主張してきた戦後日本の中小企業政策の“異質性”を確認し、その形成要因の一端を明らかにすることができた。このことは、たとえば、アメリカの中小企業政策との比較より、一層明確になる。アメリカの中小企業政策は、業種等のターゲティングは存在せず、幅広い分野で雇用を創出する社会政策としての性格が強い。また、アメリカにおけるいわゆる“ベンチャー”支援も、その内実は中小企業政策とは全く別の目的と手段によるのである。本研究は中小企業政策の国際比較を直接の目的とはしないが、成果の一部として、アメリカとの比較から、日本の中小企業政策の“異質性”を提示した。

（４）科学技術・科学技術政策の影響についての考察

戦後の企業活動のなかで、戦時中の技術開発の成果および戦時期の科学技術政策の影響および敗戦後から約7年続いた「占領期」での軍民転換の影響について、おもに旧海軍の電子技術分野に関わる、人材面、研究開発面を事例にして分析した（論文執筆中：タイトル（予定）「占領期における電子技術分野の軍民転換過程の考察-1945年から1950年を中心に」）。

整理した論点は、以下のような2点である。第一は、「時代区分問題」である。科学技術を含む多くの諸制度が、戦時動員体制下で形成された。その一部は、「意図せざる結果として」として日本の近代化、現代化に貢献したとして、戦時と戦後との連続性を強調する議論（「総力戦体制論」や「1940年体制論」など）がある。これに対し、1980年代に現れる日本の科学技術制度や経済システムには、戦時体制での改革だけでなく、占領期における戦後改革や主権回復後での改革も貢献したとする議論（「二重衝撃説」など）がある。研究成果としては、「二重衝撃説」を利用し、戦後日本の技術開発体制における戦時体制での研究資源の蓄積に加え、占領期における科学技術体制における「戦後改革」の影響、アメリカによる再軍備政策からの影響を電子技術発展での事例で明らかにできた。

第二は、「軍民転換の経緯問題」である。軍備解体、それまでの技術士官や海軍技師の所属転換、軍事技術の民生技術利用への転換などの問題である。ここには軍備解体の中断後に現れる再軍備に関わる動きも問題に含まれる。占領期に軍民転換の方向に向かって起業した元軍事技術者が、1950年代に入り、再軍備政策のもと、民需中心としながら一部に軍需部門を抱える日本独特の軍需系企業が登場する道を歩み始める姿をみることもできた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

河村豊「第二海軍技術廠牛尾実験所遺構の科学史的背景」『静岡県島田市埋蔵文化財報告』第49巻、2015年、41-64頁〔招待論文〕。
河村豊「海軍「Z装置」開発計画再考 - 牛尾実験所遺構発掘調査経緯とA装置の考察 - 」『イル・サジアトーレ』第42号、85-102頁。
2015年5月〔査読なし〕。

〔学会発表〕(計1件)

浅野敬一「事業者団体法の制定過程における中小企業と競争の概念」市場史研究会第61回大会、2014年7月6日、立教大学(東京都豊島区)。

〔図書〕(計1件)

浅野敬一「三重構造—中小企業政策の展開とベンチャー企業」谷口明文・須藤功編『現代アメリカ経済史』有斐閣、2016年7月(予定)。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

「本音インタビュー 島田の電波兵器研究遺構 周知して意義問うべき」『静岡新聞』
2013年9月27日。
河村豊へのインタビュー記事

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅野 敬一 (ASANO, Keiichi)
東京工業高等専門学校・一般教育科・教授
研究者番号：30369946

(2) 研究分担者

河村 豊 (KAWAMURA, Yutaka)
東京工業高等専門学校・一般教育科・教授
研究者番号：10369944

(3) 連携研究者

北越 大輔 (KITAKOSHI, Daisuke)
東京工業高等専門学校・情報工学科・准教授
研究者番号：50378238

(4) 研究協力者

高木陽介(東京工業高等専門学校専攻科機械情報システム専攻)、大塚慎吾、餅川穂、打田沙姫(以上、東京工業高等専門学校情報工学科)

所属はいずれも研究協力業務当時のもの